

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第160期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 誉之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥田 秀一
株式室長 梶内 武

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥田 秀一
株式室長 梶内 武

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)
大成建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ内))
大成建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区長者町6丁目96番地2)
大成建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))
大成建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
(シーノ大宮ノースウイング内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第3四半期 連結累計期間	第160期 第3四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	1,097,508	1,174,690	1,650,877
経常利益 (百万円)	89,295	97,300	157,936
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	62,220	68,679	112,571
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	54,328	74,127	119,290
純資産額 (百万円)	657,433	740,205	722,390
総資産額 (百万円)	1,669,120	1,802,324	1,846,176
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	282.19	321.56	511.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	40.9	39.0

回次	第159期 第3四半期 連結会計期間	第160期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	123.76	112.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

第2 【事業の状況】における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

日本経済は、世界経済の不透明感が長期化するなかで製造業を中心に弱さが見られたものの、個人消費の持ち直しと高水準の企業収益により全体として緩やかな回復を続けました。

建設業界においては、公共投資が堅調に推移していること、民間設備投資も緩やかに増加したことから、良好な経営環境が継続しました。

こうした状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、土木事業及び建築事業において増加したことにより前年同期比7.0%増の1兆1,746億円となりました。

利益につきましては、売上総利益は増収に加え、土木事業及び開発事業の利益率好転等により前年同期比5.3%増の1,559億円となり、販売費及び一般管理費が概ね前年同期並みの629億円となったことから、営業利益は同8.9%増の929億円となりました。また、経常利益は受取配当金の増加等に伴う営業外損益の好転により同9.0%増の973億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は独占禁止法関連損失引当金戻入額の計上等に伴う特別損益の好転及び法人税等の増加により同10.4%増の686億円となりました。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりであります（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。）。

土木事業

売上高は、連結子会社の増加により前年同期比6.3%増の3,214億円となり、増収に加え当社及び連結子会社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、営業利益は同28.9%増の370億円となりました。

建築事業

売上高は、当社及び連結子会社の増加により前年同期比9.8%増の8,346億円となったものの、当社及び連結子会社の利益率悪化により完成工事総利益が減少したことから、営業利益は同6.7%減の477億円となりました。

開発事業

売上高は、連結子会社の減少により前年同期比3.1%減の773億円となったものの、当社の増収及び連結子会社の利益率好転により開発事業総利益が増加したことから、営業利益は同19.2%増の74億円となりました。

その他

売上高は、前年同期比18.7%増の85億円、営業利益は同2.9%増の8億円となりました。

(2) 財政状態

資産の状況

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比2.4%・438億円減少し、1兆8,023億円となりました。

負債の状況

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比5.5%・616億円減少し、1兆621億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同6.2%・135億円減少し、2,038億円（うちノンリコース債務は1億円）となりました。

純資産の状況

純資産は、自己株式の取得を実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末比2.5%・178億円増加し、7,402億円となりました。また、自己資本比率は、同1.9ポイント増の40.9%となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社のグループ会社である大成ロテック㈱が、「全国において販売するアスファルト合材の販売」に係る独占禁止法違反に関して、2019年7月30日付で公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。当社グループは、この事実を厳粛かつ真摯に受け止め、今後も継続して、同社を含むグループ全体のコンプライアンスのより一層の徹底を図り、再発防止と信頼回復に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は80億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	224,541,172	224,541,172	東京・名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	224,541,172	224,541,172	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	-	224,541,172	-	122,742	-	30,686

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,228,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 210,854,900	2,108,549	-
単元未満株式	普通株式 457,572	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	224,541,172	-	-
総株主の議決権	-	2,108,549	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が75株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	13,228,700	-	13,228,700	5.89
計	-	13,228,700	-	13,228,700	5.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	前田 晃 伸	2019年12月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	467,750	276,017
受取手形・完成工事未収入金等	1 542,009	1 630,060
未成工事支出金	42,472	98,937
たな卸不動産	96,749	108,226
その他のたな卸資産	3,804	4,767
その他	1 47,772	1 40,015
貸倒引当金	121	108
流動資産合計	1,200,436	1,157,917
固定資産		
有形固定資産	219,745	216,953
無形固定資産	13,027	13,089
投資その他の資産		
投資有価証券	367,626	368,836
退職給付に係る資産	11,387	11,258
その他	35,720	35,794
貸倒引当金	1,768	1,525
投資その他の資産合計	412,965	414,363
固定資産合計	645,739	644,407
資産合計	1,846,176	1,802,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 507,335	1 477,021
短期借入金	90,951	83,010
ノンリコース短期借入金	-	15
1年内償還予定の社債	-	10,000
未成工事受入金	99,745	132,672
完成工事補償引当金	3,474	3,611
工事損失引当金	2,761	945
独占禁止法関連損失引当金	9,129	-
その他	1 211,393	1 168,624
流動負債合計	924,791	875,901
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	86,472	80,704
ノンリコース長期借入金	-	165
役員退職慰労引当金	416	395
関係会社事業損失引当金	15	-
環境対策引当金	43	43
退職給付に係る負債	42,021	42,567
その他	30,023	32,341
固定負債合計	198,994	186,217
負債合計	1,123,785	1,062,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	60,198	60,198
利益剰余金	465,127	504,275
自己株式	37,503	65,511
株主資本合計	610,565	621,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,782	115,374
繰延ヘッジ損益	74	57
土地再評価差額金	1,244	147
為替換算調整勘定	3,342	3,517
退職給付に係る調整累計額	5,737	4,643
その他の包括利益累計額合計	109,858	116,294
非支配株主持分	1,967	2,206
純資産合計	722,390	740,205
負債純資産合計	1,846,176	1,802,324

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,006,416	1,083,354
開発事業等売上高	91,092	91,336
売上高合計	1,097,508	1,174,690
売上原価		
完成工事原価	874,967	947,197
開発事業等売上原価	74,436	71,547
売上原価合計	949,404	1,018,744
売上総利益		
完成工事総利益	131,449	136,156
開発事業等総利益	16,655	19,789
売上総利益合計	148,104	155,946
販売費及び一般管理費	62,666	62,946
営業利益	85,437	92,999
営業外収益		
受取利息	285	359
受取配当金	3,537	3,996
その他	1,665	1,190
営業外収益合計	5,488	5,546
営業外費用		
支払利息	982	855
支払手数料	355	25
その他	292	365
営業外費用合計	1,631	1,245
経常利益	89,295	97,300
特別利益		
固定資産売却益	1,629	7
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	3,043
その他	402	449
特別利益合計	2,032	3,499
特別損失		
減損損失	-	1,120
投資有価証券評価損	91	427
固定資産除却損	139	34
関連事業損失	167	-
その他	63	138
特別損失合計	462	1,721
税金等調整前四半期純利益	90,865	99,078
法人税等	28,574	30,306
四半期純利益	62,290	68,772
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	92
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,220	68,679

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	62,290	68,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,179	6,595
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	165	16
退職給付に係る調整額	386	1,103
持分法適用会社に対する持分相当額	7	119
その他の包括利益合計	7,961	5,355
四半期包括利益	54,328	74,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,276	74,019
非支配株主に係る四半期包括利益	52	107

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用に関しては、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	315百万円	238百万円
電子記録債権	164	3,135
営業外受取手形	29	31
営業外電子記録債権	-	21
支払手形	5,606	5,279
電子記録債務	30,407	27,389
営業外支払手形	12	5
営業外電子記録債務	1	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	5,655百万円	7,224百万円
のれんの償却額	32	32

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,818	75.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	13,087	60.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

連結財務諸表提出会社は、2018年5月11日に開催された取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議し、2018年5月14日から2018年8月24日(受渡ベース)までに普通株式6,127,500株、35,999百万円の取得を行いました。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,268	70.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	13,735	65.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

連結財務諸表提出会社は、2019年5月10日に開催された取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議し、2019年5月13日から2019年7月23日(受渡ベース)までに普通株式6,808,000株、27,999百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	286,875	730,830	74,758	1,092,464	5,044	1,097,508	-	1,097,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,400	29,198	5,071	49,670	2,171	51,841	51,841	-
計	302,275	760,028	79,829	1,142,134	7,216	1,149,350	51,841	1,097,508
セグメント利益	28,719	51,147	6,223	86,090	791	86,881	1,443	85,437

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,443百万円には、関係会社からの受取配当金の消去等 1,410百万円、のれん償却額 32百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	300,007	794,755	73,691	1,168,454	6,236	1,174,690	-	1,174,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,408	39,926	3,665	65,000	2,331	67,332	67,332	-
計	321,415	834,682	77,357	1,233,455	8,567	1,242,023	67,332	1,174,690
セグメント利益	37,015	47,733	7,416	92,165	814	92,979	20	92,999

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額20百万円には、セグメント間取引消去等52百万円、のれん償却額 32百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結会計期間の「開発事業」セグメントにおいて賃貸用資産の減損損失1,120百万円を計上しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書における減損損失計上額は1,120百万円(「開発事業」セグメントにおいて1,120百万円)であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	282.19円	321.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	62,220	68,679
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	62,220	68,679
普通株式の期中平均株式数 (千株)	220,495	213,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

決議年月日	2019年11月8日
中間配当金の総額	13,735,305,805円
1株当たりの額	65.00円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

大成建設株式会社

代表取締役社長 村田 誉之 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。